平成24年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年10月25日

上場会社名　日本電産株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6594　URL　http://www.nidec.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 永守　重信
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 安井　琢人　TEL 075-935-6200

四半期報告書提出予定日　平成23年11月11日　配当支払開始予定日　平成23年12月2日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	361,698	7.5	39,544	△23.7	33,223	△20.2	22,529	△16.6
23年3月期第2四半期	336,315	25.2	51,835	82.7	41,609	84.7	27,014	95.9

(注)当社株主に帰属する四半期包括利益　24年3月期第2四半期 △1,686百万円 (－%)　23年3月期第2四半期 12,085百万円 (59.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	163.08	152.49
23年3月期第2四半期	193.94	193.22

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	750,001	393,443	338,337	45.1	2,468.70
23年3月期	748,205	410,506	355,250	47.5	2,565.32

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	40.00	―	45.00	85.00
24年3月期	―	45.00			
24年3月期(予想)			―	45.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	10.4	90,000	△0.6	83,500	5.0	55,000	5.1	399.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 8「簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 8「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	145,075,080 株	23年3月期	145,075,080 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	8,024,358 株	23年3月期	6,593,647 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	138,145,932 株	23年3月期2Q	139,290,452 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 7「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、米国会計基準に基づき、FASB Accounting Standards Codification (ASC) 205-20「財務諸表の表示－廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。定性的情報につきましても組替後の数値に基づいております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成23年10月26日(水)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

１．当四半期決算に関する定性的情報 ..... Ｐ．２

（１）連結経営成績に関する定性的情報 ..... Ｐ．２
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ..... Ｐ．５
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ..... Ｐ．７

２．サマリー情報（その他）に関する事項 ..... Ｐ．８

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ..... Ｐ．８
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 ..... Ｐ．８
（３）会計方針の変更 ..... Ｐ．８

３．四半期連結財務諸表等 ..... Ｐ．９

（１）四半期連結貸借対照表 ..... Ｐ．９
（２）四半期連結損益計算書 ..... Ｐ．１１
【第２四半期連結累計期間】 ..... Ｐ．１１
【第２四半期連結会計期間】 ..... Ｐ．１２
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... Ｐ．１３
（４）継続企業の前提に関する注記 ..... Ｐ．１４
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ..... Ｐ．１４
（６）重要な後発事象 ..... Ｐ．１４

４．補足情報 ..... Ｐ．１５

（１）製品グループ別売上高・営業損益情報 ..... Ｐ．１５
（２）所在地別売上高情報 ..... Ｐ．１６
（３）地域別売上高情報 ..... Ｐ．１６

５．四半期連結決算概要 ..... Ｐ．１７

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

①　当第２四半期連結累計期間の概況

平成２３年度（２０１１年度）上半期の世界経済は、前半には影響が懸念された東日本大震災後のサプライチェーンの混乱に想定以上のペースでの回復が見られた一方、ギリシアの財政不安が再燃し、瞬く間に欧州市場を呑み込む金融危機に発展しました。また後半には先進国での景気鈍化が鮮明となり、新興国の景気回復にも水を差す状況となりました。

このような経営環境のもと、日本電産グループは「成長重視へ果敢に攻める」を今年度の基本テーマとし重点目標に「増収増益への挑戦」「グローバル体制の強化」「新成長マーケットへの積極参入」を掲げ積極的な展開を進めました。

精密小型モータから今後の成長を担う車載用及び家電・産業用の中型及び大型モータまで様々な用途の中で一段と高まる高効率モータのニーズに応え、グローバルに拡大成長を続ける当社グループのネットワークをフルに活用して、スリー新（新製品・新市場・新顧客）活動にも総力を上げ、売上成長に注力を致しました。この結果、

１）当第２四半期連結累計期間（６ヶ月）の連結売上高は３６１７億円となり、一部の製品が東日本大震災による顧客のサプライチェーンの影響を受けたものの、「一般モータ」製品グループの伸張を主因に前年同期比で約２５４億円（約８％）の増収となりました。また、売上高並びに営業利益から純利益まで公表予想値（平成２３年７月２２日）を上回りました。

２）当第２四半期連結会計期間（３ヶ月）の業績も売上高と営業利益で直前四半期比増収増益となりました。「精密小型モータ」、「電子・光学部品」、「その他」製品グループの収益性の改善を主因に営業利益率は１１．１％となり、営業利益段階では収益性改善基調が継続しています。

３）グループ会社では、三洋電機株式会社と合意をしておりました三洋精密株式会社の全株式の株式譲受手続きが平成２３年７月１日に完了し、新たに日本電産セイミツ株式会社として連結対象会社となりました。また、日本電産トーソクは当第２四半期における震災後のサプライチェーンの急激な回復を背景に今回業績予想の上方修正を行いました。

②　連結業績

〔当第２四半期連結累計期間（６ヶ月）業績について〕

当第２四半期連結累計期間（以下当期２Ｑ累計）の連結売上高は３６１６億９８百万円で前年同期比２５３億８３百万円（７．５％）の増収、営業利益は３９５億４４百万円で前年同期比１２２億９１百万円（２３．７％）の減益となる一方、営業利益率は１０．９％となり１０％台を維持致しました。なお、当期２Ｑ累計の平均為替レートは対ドルで円及びアジア通貨高（１ドル当たり７９．８２円で前年同期比約９．１３円（約１０％）の円高）となり、前年同期比で売上高では約２０６億円の減収、営業利益では約４４億円の減益要因となりました。

継続事業税引前四半期純利益は３３２億２３百万円で前年同期比８３億８６百万円（２０．２％）の減益となりました。当期２Ｑ累計は為替差損（主として外貨建資産等の評価替損失）が約５２億円発生しましたが、前第２四半期連結累計期間は為替差損が約９７億円であったため、前年同期比では為替差損が約４５億円減少致しました。当社株主に帰属する四半期純利益は２２５億２９百万円となり、前年同期比４４億８５百万円（１６．６％）の減益となりました。

なお、公表予想値（平成２３年７月２２日）との比較におきましては、売上高は約１７億円（０．５％）、営業利益は約２５億円（約７％）、継続事業税引前四半期純利益は約７億円（約２％）、当社株主に帰属する四半期純利益は約１５億円（約７％）、それぞれ上回りました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループの売上高は１５９２億４７百万円となり、前年同期比約１１９億

円（約７％）の減収となりました。これは主にＨＤＤ用モータの販売金額が減少となったことが要因となっております。また、為替の影響は前年同期比約１６５億円の減収要因となっております。

その内、ＨＤＤ用モータは販売数量で約２％増加となりましたが、販売金額は約１１％の減少となりました。平均販売価格はドルベースで約２％の低下となりましたが、約１０％の円高の影響を受け円ベースでは約１２％の低下となっております。当期２Ｑ累計のＨＤＤ用モータのサイズ別販売数量は３．５インチが前年同期比で約５％減少しているのに対し、２．５インチは約８％増加致しました。販売金額では円高の影響を受け、３．５インチは約１５％、２．５インチは約６％減少致しました。

その他ＤＣモータは前年同期比で約５％の減収となりました。その内、日本電産分は販売金額は前年同期比約１５％の減少となりました。これは、販売数量では約５％増加しているのに対し、約１０％の円高の影響と約１０％のドルベース平均販売価格の低下を受けたためであります。ドルベース平均販売価格の低下の要因は、光ディスクドライブ用ＤＣモータの機種構成の変化であります。

ファンモータは前年同期比で約７％の減収となりました。その内、日本電産分は販売金額は約６％の減少となりました。これは、販売数量では約１％の増加、平均販売価格はドルベースで約４％の上昇となったものの、円ベースでは円高の影響を受け約７％の低下となったためであります。

なお、当第２四半期連結会計期間に買収が完了した日本電産セイミツの売上高は約３９億円となっております。

当製品グループの当期２Ｑ累計の営業利益は２５７億２２百万円となり、前年同期比約９３億円（約２７％）の減益となりました。また、為替の影響は前年同期比約４９億円の減益要因となっております。

「一般モータ」製品グループの売上高は９２９億円となり、前年同期比約４４８億円（約９３％）の大幅増収となりました。家電・産業用モータでは前第２四半期連結会計期間末に買収が完了した日本電産モータの当期２Ｑ累計の売上高約３７１億円等により、前年同期比約３９３億円（約１３８％）の大幅増収となりました。車載用モータでは前年同期比約５５億円（約２８％）の増収となりました。その内、電動パワーステアリング用モータ等の日本電産分で前年同期比約７３％の大幅増収となりました。

当製品グループの当期２Ｑ累計の営業利益は３６億６９百万円となり、前年同期比約２７億円（約２９４％）の大幅増益となりました。日本電産モータの統合効果による大幅増益を含めて、家電・産業用モータが増益となり、次代を担う日本電産分の車載用モータも先行重点開発投資費用が増加する中、それを吸収して増益を達成しています。

「機器装置」製品グループの売上高は３６６億１６百万円となり、前年同期比約１４億円（約４％）の減収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産サンキョーが液晶ガラス基板搬送用ロボット等で約９億円（約５％）、日本電産リードがプリント基板等の検査装置で約５億円（約７％）、日本電産トーソクが約４億円（約２２％）、日本電産キョーリが約４億円（約１１％）、それぞれ減収となりましたが、日本電産コパルが実装機関連装置の需要拡大で約４億円（約１７％）、日本電産シンポが新興国向け需要拡大で約３億円（約５％）、それぞれ増収となりました。

当製品グループの当期２Ｑ累計の営業利益は５１億５百万円となり、前年同期比約１２億円（約１９％）の減益となりました。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は５４９億５７百万円となり、前年同期比約７１億円（約１１％）の減収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産サンキョーではモータ駆動ユニット等で約３５億円（約２０％）、日本電産コパルではシャッター及びユニット部品等で約３０億円（約１０％）、日本電産コパル電子では電子回路部品等の電子部品で約５億円（約４％）、それぞれ減収となりました。

当製品グループの当期２Ｑ累計の営業利益は５９億６１百万円となり、前年同期比約３７億円（約３８％）の減益となりました。これは減収による影響に加えて、為替及び材料費の高騰の影響が主因となっております。

「その他」の製品グループの売上高は１７９億７８百万円となり、前年同期比約１０億円（約６％）の増収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産トーソクの自動車部品が東日本大震

災からのサプライチェーンの回復、中国及び欧州向けの製品需要が好調に推移したことにより、前年同期比約１２億円（約９％）の増収となる一方、ＨＤＤ用部品のピボットアッセンブリが前年同期比約６億円（約４９％）の減収となりました。

当製品グループの当期２Ｑ累計の営業利益は１７億１３百万円となり、前年同期比約９億円（約３４％）の減益となりました。これは主に当第１四半期連結会計期間に東日本大震災による一時的な需要減少によって日本電産トーソクで稼動損が発生したこと及びピボットアッセンブリの減益によります。

〔直前四半期（平成２４年３月期第１四半期連結会計期間（３ヶ月）：当期１Ｑ）との比較〕

当第２四半期連結会計期間（以下当期２Ｑ）の連結売上高は１８２６億２５百万円で当期１Ｑ比３５億５２百万円（２．０％）の増収となりました。営業利益は２０３億２２百万円で当期１Ｑ比１１億円（５．７％）の増益となりました。また、営業利益率は、１１．１％と当期１Ｑの１０．７％から約０．４ポイント改善致しました。なお、当期２Ｑの平均為替レートは対ドルで円及びアジア通貨高（１ドル当たり７７．８９円で当期１Ｑ比約３．８５円（約５％）の円高）となりました。さらに、対ユーロでも円高（１ユーロ当たり１１０．１９円で当期１Ｑ比約７．２１円（約６％）の円高）が進み、当期１Ｑ比で売上高では約６３億円の減収、営業利益では約１５億円の減益要因となりました。

当期２Ｑは為替差損が約４０億円発生し、当期１Ｑ（約１１億円の為替差損）に対して為替差損の増加約２９億円となり、継続事業税引前四半期純利益は１５６億５２百万円で当期１Ｑ比１９億１９百万円（１０．９％）、当社株主に帰属する四半期純利益は１０３億１９百万円で当期１Ｑ比１８億９１百万円（１５．５％）、それぞれ減益となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループの売上高は８３３億２５百万円となり、当期１Ｑ比約７４億円（約１０％）の増収となりました。

その内、ＨＤＤ用モータは販売数量で約５％の増加となっており、販売金額は微増（０．２％）致しました。ＨＤＤ用モータの平均販売価格は円ベースで約４％の低下となり、ドルベースではほぼ横這いとなりました。サイズ別販売数量は３．５インチが当期１Ｑ比で約３％減少となる一方、２．５インチは約１１％増加致しました。

その他ＤＣモータは、主に日本電産サンキョーの増収により当期１Ｑ比で約１５％の増収となりました。その内、日本電産分は平均販売価格がドルベースで約９％上昇し、販売数量でも約１％増加しており、販売金額は当期１Ｑ比約６％の増加となりました。

ファンモータは当期１Ｑ比で約７％の増加となりました。その内、日本電産分は平均販売価格ではドルベースで当期１Ｑ比約８％の低下となりましたが、販売数量では約２６％増加となり、販売金額は約１０％の増加となりました。

なお、当期２Ｑに買収が完了した日本電産セイミツの売上高は約３９億円となっております。

当製品グループの当期２Ｑの営業利益は１３７億８百万円となり、当期１Ｑ比約１７億円（約１４％）の増益となりました。これは、ＨＤＤ用モータと日本電産サンキョーの増益及び日本電産セイミツの買収に伴うものです。また、営業利益率は１６．５％となり、当期１Ｑの１５．８％から０．７ポイント改善致しました。

「一般モータ」製品グループの売上高は４４１億９１百万円となり、当期１Ｑ比約４５億円（約９％）の減収となりました。家電・産業用モータは日本電産モータと日本電産テクノモータの家電用モータの季節要因により当期１Ｑ比約４１億円（約１１％）の減収となりました。車載用モータでは当期１Ｑ比約４億円（約３％）の減収となりました。その内、日本電産モーターズアンドアクチュエーターズが当期１Ｑ比約１２％の減収となる一方、電動パワーステアリング用モータ等の日本電産分が当期１Ｑ比約７％の増収となりました。

当製品グループの当期２Ｑの営業利益は１４億５３百万円となり、減収を主因に当期１Ｑ比約８億

円（約３４％）の減益となりました。

「機器装置」製品グループの売上高は１７５億２６百万円となり、当期１Q比で約１６億円（約８％）の減収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボット等が約８億円（約１０％）、日本電産リードのプリント基板等の検査装置が約４億円（約１３％）、日本電産キョーリが約３億円（約１７％）、それぞれ減収となりました。

当製品グループの当期２Qの営業利益は２２億１３百万円となり、減収を主因に当期１Q比約７億円（約２３％）の減益となりました。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は２７６億９２百万円となり、当期１Q比約４億円（約２％）の増収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産コパルのシャッター及び外装品等で約１８億円（約１５％）が増収となる一方、日本電産コパル電子の電子回路部品、センサ等で約９億円（約１１％）、日本電産サンキョーのモータ駆動ユニット等で約５億円（約８％）、それぞれ減収となりました。

当製品グループの当期２Qの営業利益は３１億１７百万円となり、当期１Q比約３億円（約１０％）の増益となりました。

「その他」の製品グループの売上高は９８億９１百万円となり、当期１Q比約１８億円（約２２％）の増収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産トーソクの自動車部品が中国向け新型ＣＶＴ（無段自動変速機）用コントロールバルブ等の新製品の需要が好調に推移するとともに、東日本大震災からのサプライチェーンの回復が進んだことにより約１５億円（約２５％）の増収となりました。

当製品グループの当期２Qの営業利益は１３億３１百万円となり、日本電産トーソクの増収を主因に当期１Q比約９億円（約２４８％）の大幅増益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

	当第２四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産（百万円）	750,001	748,205	1,796
総負債（百万円）	356,558	337,699	18,859
株主資本（百万円）	338,337	355,250	△16,913
有利子負債（百万円）*1	181,642	154,961	26,681
ネット有利子負債（百万円）*2	79,981	60,640	19,341
借入金比率（%）*3	24.2	20.7	3.5
DE レシオ（倍）*4	0.54	0.44	0.10
ネット DE レシオ（倍）*5	0.24	0.17	0.07
株主資本比率（%）*6	45.1	47.5	△2.4

（注）

*1　有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「１年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」（ゼロ・クーポン社債を含む）

*2　ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

*3　借入金比率：有利子負債÷総資産

*4　DE レシオ：有利子負債÷株主資本

*5　ネット DE レシオ：ネット有利子負債÷株主資本

*6　株主資本比率：株主資本÷総資産

当期２Q末の総資産残高は、前期末（平成２３年３月末）比約１８億円増加の７５００億１百万円となりました。主に有形固定資産が約１２２億円減少した一方で、現金及び現金同等物が約７３億円、売掛金が約５７億円増加致しました。

負債残高は前期末比約１８９億円増加の３５６５億５８百万円となりました。短期借入金残高は前

期末比約２７３億円増加の約７９４億円、リース債務を含む借入金比率は２４．２％（前期末２０．７％）となりました。ＤＥレシオは０．５４倍（前期末０．４４倍）となり、ネットＤＥレシオは０．２４倍（前期末０．１７倍）となりました。

株主資本は、利益剰余金が前期末比で約１６３億円増加した一方、円高の進展に伴う外貨換算調整額の約２２６億円を含むその他の包括利益累計額の減少約２４２億円及び当期２Ｑ累計において発行済株式数の約１％の自己株式取得による減少約８９億円により約１６９億円減少の３３８３億３７百万円となり、株主資本比率は４５．１％（前期末４７．５％）となりました。

なお、当期２Ｑは日本電産セイミツ買収に伴い取得した売掛金約３２億円をはじめとする総資産約１１４億円、支払手形及び買掛金約３５億円をはじめとする総負債約５２億円が含まれております。

（キャッシュ・フローの状況）

	当第２四半期 連結累計期間	前第２四半期 連結累計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,578	34,487	△5,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,669	△81,325	64,656
フリー・キャッシュ・フロー *1	11,909	△46,838	58,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,060	18,969	△15,909

（注）

*1　フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当期２Ｑの営業キャッシュ・フローは、２８５億７８百万円の収入となり、前期２Ｑ比約５９億円の収入減少となりました。この主な要因は、非支配持分控除前四半期純利益の減少が約５８億円、売上債権の増加が約５９億円となったためであります。一方で、たな卸資産の減少は約７７億円となりました。

また、投資キャッシュ・フローは１６６億６９百万円の支出となり、前期２Ｑ比約６４７億円の支出減少となりました。この主な要因として前期２Ｑには事業取得による支出が約５２０億円ありました。また、有形固定資産の取得による支出が約９１億円減少しております。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは１１９億９百万円の収入（前期２Ｑは４６８億３８百万円の支出）となり、前期２Ｑ比約５８７億円のプラスとなりました。

財務キャッシュ・フローは、３０億６０百万円の収入となり、前期２Ｑ比約１５９億円の収入減少となりました。この主な要因は、短期借入金の借入額（「短期借入金の純増加額」）が約８８０億円増加しましたが、前期２Ｑにおいて社債の発行による収入が１００５億円あったためであります。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は１０１６億６１百万円で前期末より１３８億６９百万円増加致しました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当期２Ｑ累計の業績は、売上高、営業利益から純利益まで平成２３年７月２２日時点の業績予想を上回りました。一方、世界経済の動向は、欧州財政危機に対する支援策が一進一退を繰り返しているものの、抜本的な解決の糸口は掴めておらず、また景気後退に伴う需要低迷は先進国から新興国へ拡大しており、円高の定着と資源や人件費の高騰ともあいまって当社グループを取り巻く経営環境は、引続き警戒を要する状況にあります。

また、１０月に入りタイ国で広範に拡大した大規模洪水は、産業界のサプライチェーンに大きな影響を及ぼしています。当社グループのタイ国内の連結対象子会社の事業所も一部浸水をしておりますが、今回の洪水による被害額及び業績への影響につきましては現在調査中であります。今後業績に重大な影響を与えると判明した場合には速やかにお知らせすることと致しております。

下半期以降の平均為替レートの水準については昨今の一段の円高の進行に鑑み、対ドルでは従来の８０円から７５円に、また対ユーロでは従来の１１０円から１０５円にそれぞれ円高方向に変更を致しました。

これらを踏まえ現段階では通期の業績予想は、平成２３年７月２２日に発表致しました内容から変更を致しません。

＊平成２３年度連結通期業績見通し

売　上　高	７６０，０００百万円	（対前期比　１１０．４％）
営 業 利 益	９０，０００百万円	（対前期比　９９．４％）
継続事業税引前当期純利益	８３，５００百万円	（対前期比　１０５．０％）
当社株主に帰属する当期純利益	５５，０００百万円	（対前期比　１０５．１％）

（注）業績見通しについて

①連結決算業績は米国会計基準によっております。

②為替水準の設定は１ＵＳ＄＝７５円、１ユーロ＝１０５円。アジア通貨もこれに連動して設定。

＜業績等の予想に関する注意事項＞

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
◎法人税等の計上基準
法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

（３）会計方針の変更
平成２３年４月１日に、Accounting Standards Update（ASU）2010－28「簿価がゼロまたはマイナスであるレポーティング・ユニットに対して営業権の減損テストの第２ステップを実施するタイミング(When to Perform Step 2 of the Goodwill Impairment Test for Reporting Units with Zero or Negative Carrying Amounts)」により更新されたFASB Accounting Standards Codification™（ASC）350 「無形資産 ― 営業権及びその他」を適用しております。ASU 2010－28 は簿価がゼロまたはマイナスであるレポーティング・ユニットに対する営業権の減損テストの第１ステップを修正し、営業権の減損が存在する可能性が５０％を超える場合には営業権の減損テストの第２ステップを実施することを要求しております。この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成２３年４月１日に、ASU 2010－29「企業結合のための補足的なプロ・フォーマ情報の開示(Disclosure of Supplementary Pro Forma Information for Business Combinations)」により更新された ASC 805 「企業結合」を適用しております。ASU 2010－29 は当年度に発生した企業結合に関して、比較年度の期首現在において企業結合が発生したと仮定して被取得企業の収益及び利益を比較プロ・フォーマ情報として開示することを要求しております。また、ASU 2010－29 は補足的なプロ・フォーマ情報の開示を拡大し、企業結合に直接関係する重要なプロ・フォーマ修正、非経常的なプロ・フォーマ修正の内容と金額の開示を要求しております。ASU 2010－29 は開示に係る規定であるため、この適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

科目	当第２四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）		前連結会計年度末（平成23年3月31日）		増減金額	前第２四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
（資産の部）	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産							
現金及び現金同等物	101,661		94,321		7,340	87,792	
受取手形	11,817		11,486		331	13,844	
売掛金	159,800		154,091		5,709	161,110	
たな卸資産							
製品	39,271		39,477		△206	36,040	
原材料	25,192		23,303		1,889	23,746	
仕掛品	23,358		23,405		△47	21,670	
仕掛設備	1,047		1,108		△61	793	
貯蔵品	3,417		3,084		333	3,768	
その他の流動資産	23,780		22,822		958	21,380	
流動資産合計	389,343	51.9	373,097	49.9	16,246	370,143	50.0
投資及び貸付金							
有価証券及びその他の投資有価証券	13,815		15,338		△1,523	14,424	
関連会社に対する投資及び貸付金	452		588		△136	596	
投資及び貸付金合計	14,267	1.9	15,926	2.1	△1,659	15,020	2.0
有形固定資産							
土地	41,516		41,763		△247	40,058	
建物	133,469		135,794		△2,325	131,974	
機械及び装置	281,345		291,664		△10,319	278,532	
建設仮勘定	11,691		15,434		△3,743	18,988	
小計	468,021	62.4	484,655	64.8	△16,634	469,552	63.5
減価償却累計額＜控除＞	△245,856	△32.8	△250,246	△33.5	4,390	△244,748	△33.1
有形固定資産合計	222,165	29.6	234,409	31.3	△12,244	224,804	30.4
営業権	83,290	11.1	82,107	11.0	1,183	102,898	13.9
その他の固定資産	40,936	5.5	42,666	5.7	△1,730	26,939	3.7
資産合計	750,001	100.0	748,205	100.0	1,796	739,804	100.0

科目	当第２四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）		前連結会計年度末（平成23年3月31日）		増減金額	前第２四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
（負債の部）	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債							
短期借入金	79,366		52,018		27,348	46,026	
１年以内返済予定長期債務	825		1,124		△299	1,537	
支払手形及び買掛金	107,526		112,759		△5,233	116,631	
未払費用	21,772		22,039		△267	23,683	
その他の流動負債	16,524		18,895		△2,371	20,214	
流動負債合計	226,013	30.1	206,835	27.6	19,178	208,091	28.1
固定負債							
長期債務	101,451		101,819		△368	101,991	
未払退職・年金費用	11,910		12,824		△914	12,003	
その他の固定負債	17,184		16,221		963	14,406	
固定負債合計	130,545	17.4	130,864	17.5	△319	128,400	17.4
負債合計	356,558	47.5	337,699	45.1	18,859	336,491	45.5
（純資産の部）							
資本金	66,551	8.9	66,551	8.9	－	66,551	9.0
資本剰余金	66,847	8.9	66,960	8.9	△113	66,456	9.0
利益剰余金	314,742	42.0	298,445	39.9	16,297	278,697	37.7
その他の包括利益（△損失）累計額							
外貨換算調整額	△67,754		△45,162		△22,592	△43,599	
未実現有価証券評価損益＜組替修正考慮後＞	249		1,066		△817	489	
デリバティブ未実現損益	△912		219		△1,131	－	
年金債務調整額	△219		△544		325	△339	
小計	△68,636	△9.2	△44,421	△5.9	△24,215	△43,449	△5.9
自己株式	△41,167	△5.5	△32,285	△4.3	△8,882	△24,071	△3.3
株主資本合計	338,337	45.1	355,250	47.5	△16,913	344,184	46.5
非支配持分	55,106	7.4	55,256	7.4	△150	59,129	8.0
純資産合計	393,443	52.5	410,506	54.9	△17,063	403,313	54.5
負債及び純資産合計	750,001	100.0	748,205	100.0	1,796	739,804	100.0

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

科目	当第２四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）		前第２四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）		増減		前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	増減率	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	361,698	100.0	336,315	100.0	25,383	7.5	688,530	100.0
売上原価	277,381	76.7	244,573	72.7	32,808	13.4	513,170	74.5
販売費及び一般管理費	29,810	8.3	26,927	8.0	2,883	10.7	56,845	8.3
研究開発費	14,963	4.1	12,980	3.9	1,983	15.3	27,988	4.1
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	322,154	89.1	284,480	84.6	37,674	13.2	598,003	86.9
営業利益	39,544	10.9	51,835	15.4	△12,291	△23.7	90,527	13.1
その他の収益・費用（△）								
受取利息及び配当金	664		469		195		1,063	
支払利息	△121		△218		97		△365	
為替差損益＜純額＞	△5,150		△9,667		4,517		△9,197	
有価証券関連損益＜純額＞	△142		△206		64		△238	
その他＜純額＞	△1,572		△604		△968		△2,265	
その他の収益・費用（△）合計	△6,321	△1.7	△10,226	△3.0	3,905	－	△11,002	△1.6
継続事業税引前四半期（当期）純利益	33,223	9.2	41,609	12.4	△8,386	△20.2	79,525	11.5
法人税等	△8,273	△2.3	△10,475	△3.1	2,202	－	△18,533	△2.6
持分法投資損益	4	0.0	4	0.0	0	0.0	6	0.0
継続事業四半期（当期）純利益	24,954	6.9	31,138	9.3	△6,184	△19.9	60,998	8.9
非継続事業四半期（当期）純損失	－	－	△372	△0.2	372	－	△3,506	△0.6
非支配持分控除前四半期（当期）純利益	24,954	6.9	30,766	9.1	△5,812	△18.9	57,492	8.3
非支配持分帰属損益	△2,425	△0.7	△3,752	△1.1	1,327	－	△5,159	△0.7
当社株主に帰属する四半期（当期）純利益	22,529	6.2	27,014	8.0	△4,485	△16.6	52,333	7.6

（注）ASC 205-20「財務諸表の表示－廃止事業」に従って、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しております。なお、製品グループ別売上高・営業損益情報、所在地別売上高情報、地域別売上高情報についても同様に組替再表示しております。

【第2四半期連結会計期間】

科目	当第2四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）		前第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	182,625	100.0	167,549	100.0	15,076	9.0
売上原価	140,094	76.7	122,240	73.0	17,854	14.6
販売費及び一般管理費	14,681	8.1	13,607	8.0	1,074	7.9
研究開発費	7,528	4.1	6,982	4.2	546	7.8
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	162,303	88.9	142,829	85.2	19,474	13.6
営業利益	20,322	11.1	24,720	14.8	△4,398	△17.8
その他の収益・費用（△）						
受取利息及び配当金	320		220		100	
支払利息	△62		△86		24	
為替差損益＜純額＞	△4,042		△4,042		0	
有価証券関連損益＜純額＞	△138		△48		△90	
その他＜純額＞	△748		△260		△488	
その他の収益・費用（△）合計	△4,670	△2.5	△4,216	△2.6	△454	－
継続事業税引前四半期純利益	15,652	8.6	20,504	12.2	△4,852	△23.7
法人税等	△4,003	△2.2	△5,081	△3.0	1,078	－
持分法投資損益	1	0.0	2	0.0	△1	△50.0
継続事業四半期純利益	11,650	6.4	15,425	9.2	△3,775	△24.5
非継続事業四半期純損失	－	－	△180	△0.1	180	－
非支配持分控除前四半期純利益	11,650	6.4	15,245	9.1	△3,595	△23.6
非支配持分帰属損益	△1,331	△0.7	△2,014	△1.2	683	－
当社株主に帰属する四半期純利益	10,319	5.7	13,231	7.9	△2,912	△22.0

（当連結会計年度における各四半期業績の推移状況）

科目	当第1四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）		当第2四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）	
	金額	百分比	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%
売上高	179,073	100.0	182,625	100.0
営業利益	19,222	10.7	20,322	11.1
継続事業税引前四半期純利益	17,571	9.8	15,652	8.6
非支配持分控除前四半期純利益	13,304	7.4	11,650	6.4
当社株主に帰属する四半期純利益	12,210	6.8	10,319	5.7

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科　　目	当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	増減金額	前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
	金　額	金　額		金　額
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー				
非支配持分控除前四半期（当期）純利益	24,954	30,766	△5,812	57,492
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	17,685	15,967	1,718	35,710
有価証券関連損益＜純額＞	142	206	△64	238
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	982	△58	1,040	545
持分法投資損益	△4	△4	0	△6
為替換算調整	3,229	3,873	△644	5,523
資産負債の増減				
売上債権の減少（△増加）	△11,595	△5,658	△5,937	3,995
たな卸資産の増加	△4,957	△12,683	7,726	△15,856
仕入債務の増加（△減少）	△612	2,397	△3,009	△3,058
その他	△1,246	△319	△927	△1,499
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー　計	28,578	34,487	△5,909	83,084
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△19,761	△28,812	9,051	△55,010
有形固定資産の売却による収入	1,226	316	910	960
有価証券の取得による支出	△207	△6	△201	△12
有価証券の売却による収入	314	51	263	72
事業取得による収入（△支出）	2,687	△52,040	54,727	△51,594
その他	△928	△834	△94	△1,358
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー　計	△16,669	△81,325	64,656	△106,942
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額（△純減少額）	20,033	△67,952	87,985	△63,205
長期債務の返済による支出	△771	△845	74	△2,016
社債の発行による収入	－	100,500	△100,500	100,500
自己株式の取得による支出	△8,882	△4	△8,878	△11,226
連結子会社への追加投資による支出	△454	△6,375	5,921	△7,827
当社株主への配当金支払額	△6,232	△5,572	△660	△11,143
非支配持分への配当金支払額	△702	△819	117	△1,655
その他	68	36	32	336
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー　計	3,060	18,969	△15,909	3,764
Ⅳ．為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△7,629	△7,648	19	△8,894
Ⅴ．現金及び現金同等物の増減額	7,340	△35,517	42,857	△28,988
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高	94,321	123,309	△28,988	123,309
Ⅶ．現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	101,661	87,792	13,869	94,321

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

国内無担保短期社債発行について

平成２３年１０月７日に開催された当社の取締役会において、１０００億円を上限とする国内無担保短期社債（コマーシャルペーパー）の発行について承認されました。この承認に従って、同日、三井住友銀行と国内無担保短期社債調達における発行・支払代理人業務及び資金決済会社業務についての事務委託契約を締結しております。

なお、平成２３年１０月２５日に国内無担保短期社債による資金調達を一部実施致しました。

タイの洪水被害について

平成２３年１０月にタイ国で大規模洪水が発生しており、当社の一部子会社において浸水や停電等の影響により、工場の操業を停止しております。

今回の洪水による被害額及び今後の業績への影響につきましては、現時点での算定は困難であります。

４．補足情報

（１）製品グループ別売上高・営業損益情報

当第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日　至 平成23年９月30日）　（単位：百万円）

	精密小型モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学部品	その他	計	消去又は全社	連　結
売上高								
外部顧客に対する売上高	159,247	92,900	36,616	54,957	17,978	361,698	－	361,698
製品グループ間の内部売上高	532	63	2,770	122	2,331	5,818	(5,818)	－
計	159,779	92,963	39,386	55,079	20,309	367,516	(5,818)	361,698
営業費用	134,057	89,294	34,281	49,118	18,596	325,346	(3,192)	322,154
営業利益	25,722	3,669	5,105	5,961	1,713	42,170	(2,626)	39,544

前第２四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日　至 平成22年９月30日）　（単位：百万円）

	精密小型モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学部品	その他	計	消去又は全社	連　結
売上高								
外部顧客に対する売上高	171,182	48,105	38,021	62,045	16,962	336,315	－	336,315
製品グループ間の内部売上高	596	395	4,467	396	2,480	8,334	(8,334)	－
計	171,778	48,500	42,488	62,441	19,442	344,649	(8,334)	336,315
営業費用	136,775	47,569	36,212	52,752	16,835	290,143	(5,663)	284,480
営業利益	35,003	931	6,276	9,689	2,607	54,506	(2,671)	51,835

当第２四半期連結会計期間（自 平成23年７月１日　至 平成23年９月30日）　（単位：百万円）

	精密小型モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学部品	その他	計	消去又は全社	連　結
売上高								
外部顧客に対する売上高	83,325	44,191	17,526	27,692	9,891	182,625	－	182,625
製品グループ間の内部売上高	287	35	1,527	65	1,138	3,052	(3,052)	－
計	83,612	44,226	19,053	27,757	11,029	185,677	(3,052)	182,625
営業費用	69,904	42,773	16,840	24,640	9,698	163,855	(1,552)	162,303
営業利益	13,708	1,453	2,213	3,117	1,331	21,822	(1,500)	20,322

前第２四半期連結会計期間（自 平成22年７月１日　至 平成22年９月30日）　（単位：百万円）

	精密小型モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学部品	その他	計	消去又は全社	連　結
売上高								
外部顧客に対する売上高	83,495	23,345	20,800	31,699	8,210	167,549	－	167,549
製品グループ間の内部売上高	276	200	2,044	290	1,313	4,123	(4,123)	－
計	83,771	23,545	22,844	31,989	9,523	171,672	(4,123)	167,549
営業費用	67,297	23,206	19,415	26,964	8,372	145,254	(2,425)	142,829
営業利益	16,474	339	3,429	5,025	1,151	26,418	(1,698)	24,720

（注）１．製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

２．各製品グループの主要な製品

(1) 精密小型モータ …… 精密小型ＤＣモータ（ＨＤＤ用スピンドルモータを含む）、ブラシレスＤＣファン、ブラシ付モータ、振動モータ

(2) 一般モータ …… 家電・産業用モータ、車載用モータ

(3) 機器装置 …… 変減速機、精密機器、ＦＡ機器

(4) 電子・光学部品 …… 電子部品、光学部品

(5) その他 …… 自動車部品、ピボットアッセンブリ、その他部品、サービス等

（２）所在地別売上高情報

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）		前第２四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	148,024	40.9%	154,650	46.0%	△6,626	△4.3%
アメリカ	39,818	11.0%	7,855	2.3%	31,963	406.9%
シンガポール	10,689	3.0%	16,587	4.9%	△5,898	△35.6%
タイ	49,601	13.7%	53,221	15.8%	△3,620	△6.8%
フィリピン	7,719	2.1%	5,526	1.7%	2,193	39.7%
中国	73,557	20.4%	73,540	21.9%	17	0.0%
その他	32,290	8.9%	24,936	7.4%	7,354	29.5%
合 計	361,698	100.0%	336,315	100.0%	25,383	7.5%

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間（自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日）		前第２四半期連結会計期間（自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	75,595	41.4%	79,186	47.3%	△3,591	△4.5%
アメリカ	18,110	9.9%	3,918	2.3%	14,192	362.2%
シンガポール	5,756	3.2%	7,692	4.6%	△1,936	△25.2%
タイ	25,100	13.7%	26,368	15.7%	△1,268	△4.8%
フィリピン	4,021	2.2%	2,987	1.8%	1,034	34.6%
中国	38,231	20.9%	35,225	21.0%	3,006	8.5%
その他	15,812	8.7%	12,173	7.3%	3,639	29.9%
合 計	182,625	100.0%	167,549	100.0%	15,076	9.0%

（注）当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

（３）地域別売上高情報

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）		前第２四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
北米	41,325	11.4%	11,532	3.4%	29,793	258.4%
アジア	195,203	54.0%	207,047	61.6%	△11,844	△5.7%
欧州	29,470	8.2%	24,036	7.2%	5,434	22.6%
その他	5,215	1.4%	1,792	0.5%	3,423	191.0%
海外売上高合計	271,213	75.0%	244,407	72.7%	26,806	11.0%
日本	90,485	25.0%	91,908	27.3%	△1,423	△1.5%
連結売上高	361,698	100.0%	336,315	100.0%	25,383	7.5%

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間（自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日）		前第２四半期連結会計期間（自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
北米	18,575	10.2%	5,574	3.3%	13,001	233.2%
アジア	99,437	54.4%	103,650	61.9%	△4,213	△4.1%
欧州	14,550	8.0%	11,693	7.0%	2,857	24.4%
その他	2,832	1.5%	685	0.4%	2,147	313.4%
海外売上高合計	135,394	74.1%	121,602	72.6%	13,792	11.3%
日本	47,231	25.9%	45,947	27.4%	1,284	2.8%
連結売上高	182,625	100.0%	167,549	100.0%	15,076	9.0%

（注）当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。

５．四半期連結決算概要

平成 23 年 10 月 25 日
日 本 電 産 株 式 会 社

平成 24 年３月期（第 39 期）第２四半期連結決算概要[米国会計基準]

（１） 連結業績の状況

（百万円未満四捨五入）

	当第２四半期（累計） 自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日	前年同期増減率	前第２四半期（累計） 自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日	当第２四半期 自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日	前年同期増減率	前第２四半期 自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日
売上高	百万円 361,698	% 7.5	百万円 336,315	百万円 182,625	% 9.0	百万円 167,549
営業利益	39,544 (10.9%)	△23.7	51,835 (15.4%)	20,322 (11.1%)	△17.8	24,720 (14.8%)
継続事業税引前四半期純利益	33,223 (9.2%)	△20.2	41,609 (12.4%)	15,652 (8.6%)	△23.7	20,504 (12.2%)
当社株主に帰属する四半期純利益	22,529 (6.2%)	△16.6	27,014 (8.0%)	10,319 (5.7%)	△22.0	13,231 (7.9%)
１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	円 銭 163.08		円 銭 193.94	円 銭 74.86		円 銭 95.00
潜在株式調整後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	152.49		193.22	69.98		94.29

（２） 連結財政状態

	当第２四半期末	前第２四半期末	前年度末
総資産	百万円 750,001	百万円 739,804	百万円 748,205
株主資本	338,337	344,184	355,250
株主資本比率	% 45.1	% 46.5	% 47.5
１株当たり株主資本	円 銭 2,468.70	円 銭 2,470.98	円 銭 2,565.32
	当第２四半期（累計）	前第２四半期（累計）	前年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 28,578	百万円 34,487	百万円 83,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,669	△81,325	△106,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,060	18,969	3,764
現金及び現金同等物期末残高	101,661	87,792	94,321

（３） 配当の状況

	第２四半期末	期末	合計
２３年３月期	円 銭 40.00	円 銭 45.00	円 銭 85.00
２４年３月期	45.00	―――	―――
２４年３月期（予想）	―――	45.00	90.00

（４）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社　169 社　　持分法適用会社　２社

＜前期末（平成 23 年３月）比の異動状況＞

連結　（新規）　13 社　（除外）　２社　　持分法　（新規）　－社　（除外）　－社

＜前年同期末（平成 22 年９月）比の異動状況＞

連結　（新規）　22 社　（除外）　８社　　持分法　（新規）　１社　（除外）　－社

（注）１．「（１）連結業績の状況」の（ ）内は、対売上高比率を記載しております。
２．ASC 205-20「財務諸表の表示－廃止事業」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。